

株主各位

第94期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

京王電鉄株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち38社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「I 企業集団の現況に関する事項 7. 主要な事業内容」に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立した京王フェアウェルサポート㈱を連結の範囲に含めております。

なお、主要な非連結子会社は、㈱エリート、㈱京王友の会であります。

非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社7社で、㈱エリート、㈱京王友の会、㈱京王コスチューム、㈱新東京エリート、京王プラザホテルアメリカ, Inc.、上海京櫻商貿有限公司、御岳登山鉄道㈱であります。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前連結会計年度に持分法適用の子会社でありました㈱京王商事は、平成26年4月1日付で連結子会社である㈱京王ストアを存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

関連会社8社（関東バス㈱、高尾登山電鉄㈱等）の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

#### ② た な 卸 資 産

商品及び製品 商 品 主として売価還元法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕 掛 品 個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

[会計上の見積りの変更]

当社では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,463百万円減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

[会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が4,940百万円減少し、「退職給付に係る負債」が2,535百万円増加し、「利益剰余金」が5,064百万円減少しております。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が170百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,201百万円、その他有価証券評価差額金が839百万円、退職給付に係る調整累計額が191百万円それぞれ増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 財 団

担保に供している資産

有形固定資産	274,505百万円
無形固定資産	1,777百万円
計	276,282百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

長期借入金	101,525百万円
短期借入金	8,709百万円
その他	2百万円
計	110,236百万円

(2) その他

担保に供している資産

有形固定資産	6,264百万円
その他	170百万円
計	6,434百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

長期借入金	602百万円
短期借入金	247百万円
計	850百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 616,776百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額 103,484百万円

4. 保証債務等

下記の債務保証を行っております。(金融機関からの借入金に対する債務保証であります。)

社員住宅融資	402百万円
--------	--------

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	642,754,152		—		—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,121,023		34,737		757	32,155,003

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,737株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 757株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,442	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,442	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,442	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

#### [金融商品に関する注記]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入や社債発行等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式と譲渡性預金であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

なお、支払手形及び買掛金、借入金、社債については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	34,744	34,744	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,186	33,186	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	80,489	80,489	—
資産計	148,419	148,419	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,478	17,478	—
(2) 短期借入金	66,572	66,687	114
(3) 社債	109,803	115,742	5,938
(4) 長期借入金	131,778	140,203	8,424
負債計	325,633	340,111	14,477

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金のうち、短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、デリバティブ取引については利用しておりません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,217百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,039百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
134,151	192,181

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(注3) 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額

503円61銭

2. 1株当たり当期純利益

28円25銭

[その他の注記]

記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。



# 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 5～60年

車両 10～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

[会計上の見積りの変更]

当社では、京王線 (笹塚駅～仙川駅間) 連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,463百万円減少しております。

### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年) に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### [会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の「前払年金費用」が2,925百万円減少し、「退職給付引当金」が2,531百万円増加し、「繰越利益剰余金」が3,512百万円減少しております。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 〔追加情報〕

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が92百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が725百万円、その他有価証券評価差額金が817百万円それぞれ増加しております。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

### 1. 担保に供している資産及び担保付債務

#### (1) 財 団

鉄道事業固定資産（鉄道財団） 276,282百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

長期借入金 101,525百万円

短期借入金 8,709百万円

その他の固定負債 2百万円

---

計 110,236百万円

#### (2) その他

付帯事業固定資産 6,264百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

長期借入金 602百万円

短期借入金 247百万円

---

計 850百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 546,385百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 事業用固定資産
- |        |            |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 498,706百万円 |
| 土地     | 165,126百万円 |
| 建物     | 161,478百万円 |
| 構築物    | 139,242百万円 |
| 車両     | 16,936百万円  |
| その他    | 15,921百万円  |
| 無形固定資産 | 5,503百万円   |
4. 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額 100,529百万円
5. 保証債務等  
当社は下記の債務保証を行っております。

被 保 証 者	金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
京王ウェルシステージ株式会社	3,840百万円	入居者への返還債務に対する保証
社 員 住 宅 融 資	402百万円	金融機関からの借入金
京 王 観 光 株 式 会 社	145百万円	J R 乗車券類の委託販売に対する保証
計	4,388百万円	

6. 関係会社に対する金銭債権
- |      |          |      |        |
|------|----------|------|--------|
| 短期債権 | 4,062百万円 | 長期債権 | 591百万円 |
|------|----------|------|--------|
7. 関係会社に対する金銭債務
- |      |           |      |          |
|------|-----------|------|----------|
| 短期債務 | 63,136百万円 | 長期債務 | 4,783百万円 |
|------|-----------|------|----------|

[損益計算書に関する注記]

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1. 営業収益      | 121,734百万円 |
| 2. 営業費       | 98,387百万円  |
| 運送営業費及び売上原価  | 52,826百万円  |
| 販売費及び一般管理費   | 8,133百万円   |
| 諸 税          | 7,999百万円   |
| 減 価 償 却 費    | 29,426百万円  |
| 3. 関係会社との取引高 |            |
| 営 業 収 益      | 25,248百万円  |
| 営 業 費        | 17,999百万円  |
| 営業取引以外の取引高   | 13,244百万円  |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	32,121,023	34,737		757		32,155,003

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,737株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 757株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

減損損失	3,649百万円
退職給付引当金	2,495百万円
固定資産等償却超過額	1,300百万円
その他	774百万円
繰延税金資産合計	8,220百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7,906百万円
その他	△962百万円
繰延税金負債合計	△8,869百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △648百万円

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額1,509百万円を繰延税金資産から控除しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社京王 アカウンティング	(所有) 直接100%	資金の調達 役員の兼任	資金の借入(純額) 支払利息	1,393 188	短期借入金	34,715

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払利息については、一般的な取引条件と同様に市場金利を勘案して決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	343円77銭
2. 1株当たり当期純利益	14円37銭

[その他の注記]

記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

